

アメリカ法におけるアジア系アメリカ人*（上）

——正義への闘い——

ジョージ・R・ハラダ

はじめに

第1節 モデル・マイノリティーとしてのアジア系アメリカ人

第2節 アメリカ移民法および移民政策史からみたアジア系アメリカ人

1 中国系移民の経験

2 日系移民の経験 (以上本号)

第3節 アメリカ法におけるアジア系アメリカ人の与えた影響 (以下次号)

1 間接的な差別立法に関する事例

2 不動産所有権に関する事例

3 言語・教育・文化に関する事例

おわりに 真の問題点を探る新たな枠組みの必要性

は じ め に

エイジャン・ロー・ジャーナル (ASIAN LAW JOURNAL) の創刊号が1993年10月に刊行された。この創刊号の中で、編集者は次のように述べている。

「〔私たちが〕認識しなければならないのは、明文化され、また、実際に適用された法律が、人種的、民族的に異なるグループを区別して扱っているということである。Asian Pacific American の学者たち

* 本稿は、1993年の秋の中・四国アメリカ学会で報告した原稿に若干手を入れたものである。

およびその研究は、法律の規定に内在する、人種的、民族的な点についてはこれまでその領域から外されていたということが伺われる。より包括的な法学研究を推進するために、私たちは、エイジャン・ロー・ジャーナルを刊行し、Asian Pacific American の見地から、人種についての議論を行なって行きたいと考えている。⁽¹⁾

また、チャン教授は、この創刊号の論文の中で、権限に制約を受けた他のグループと比べて、アジア系アメリカ人が、異なった境遇に置かれていることを指摘している。⁽²⁾確かに、アメリカにおける人種問題を考える場合には、単に、優位を占める多数派白人と、そうでない少数派黒人の関係に焦点を当てるだけでは不十分であろう。アジア系アメリカ人をも含めた枠組みや、捉え方が必要であることを、彼は指摘しているのである。⁽³⁾

どうして、この時期のこの段階に、新しく「アジアの」法律雑誌を創刊する必要性があり、「アジア系」アメリカ人という視点が求められたのであろうか。アメリカにやってくる人々は、皆自分や子供たちを含めた家族の生活をよりよく築き上げたいという希望を抱いて移民してくるという事実は、よく知られていることである。彼らにとって、アメリカとは、チャンスを与えてくれる国であり、移民してくる人々は、それぞれ、アメリカン・ドリームを達成するのだという希望を抱いていたのである。

しかしながら、近年、経済の低迷と外国人に対する嫌悪感から、反移民感情が強まり、これまでの伝統的な移民受入れ体制が脅かされるようになってきた。近年、アジア系「アメリカ人」を含めて、多くの「アジア系」

(1) Inaugural Edition, ASIAN LAW JOURNAL in 81 CALIF. LAW REV. 1239 (1993).

(2) Chang, *Toward an Asian American Legal Scholarship: Critical Race Theory, Post-Structuralism, and Narrative Space*, Inaugural Edition ASIAN LAW JOURNAL, 81 CALIF. LAW REV. 1247 (1993).

(3) *Id.* at 1247-1248. チャン教授は、このような指摘をする根拠として、アジア系アメリカ人の権利擁護という視点からの研究はこれまでも幾らかは為されているであろうが、アジア系アメリカ人の要求を完全に満足させるには、市民権に関するこれまでのような伝統的な研究だけでは不十分であるとの考えを示している。

移民の人々が、自国民保護主義者たちから迫害を受けたり、差別されたりしたという事実は否定できないであろう。⁽⁴⁾ アジア系移民やアジア系アメリカ人の歴史および現状に関する認識の欠如が、今日のアメリカにおける彼らに対する対応に大いに影響を及ぼしているようである。

本稿では、まず第一に、アジア系アメリカ人の歴史や経験がどのような特性を有しているのかにつき検討する。第二に、アジア系アメリカ人の経験もまた、アメリカ法の発展に大きな影響を及ぼしているという点について検討する。第三に、合衆国における人種と法律の関連性を扱う論稿につきより正確を期するには、従来の考え方では不十分であると考えられるので、人種に対する現代の考え方には、パラダイムの転換を図る必要性があるとの主張がなされているが、これらについても手短かに言及したいと考え

(4) *Id.* at 1252-1258. 最近の反アジア感情の事例を示す格好の事例としては、ヴィンセント・チン (Vincent Chin) 殺人事件があげられる。チンは、中国系アメリカ人で、1982年にデトロイトの自動車工場の二人の労働者によって殺害された。この二人の労働者は、偶然にも、継父とその子という関係であった。酒場での激しい口論の末、自動車工場の労働者の一人が、自分の車から野球のバットを取り出し、もう一人の労働者と一緒になって、チンの後を追いかけはじめた。チンは最終的に待ち伏せを受け、撲殺されてしまった。目撃者の一人が証言したところによると、二人の自動車工場の労働者の内の一方が、次のように叫んでいたとのことである。「お前のような奴がいるから、仲間が仕事を失っているんだぞ」と言ったということであるが、これは明らかにチンを日本人と誤解していたようである。裁判では、この二人の男性は、故殺 (manslaughter) で有罪判決が言い渡され、それぞれ、3年間の執行猶予と、3,780ドルの罰金が課せられた。結局、チン殺害に関して、この二人の男性は、一日たりとも刑務所に収容されることはなかったのである。委しくは、CHAN, *ASIAN AMERICANS: AN INTERPRETIVE HISTORY*, (1991), pp. 177-178 を参照。また、いずれも「アメリカの国家的娯楽施設の一つ」であるとされるような施設に関し、三菱がロックフェラー・センターの株の51パーセントを買い取ったり、ニンテンドーがシアトル・マリナーを買収したりした際に、アメリカは日本に乗っ取られるという考えに取り付かれることとなるのであるが、これには、自国民保護主義者たちの、人種差別的な考えが、その背後に潜んでいたことである。この点については、Potts, *Japan and Mariners: Quandary for game*, WASH. POST, Feb. 28, 1992, at F1, F6; Potts, *Japanese Cleared for Seattle Baseball Deal*, WASH. POST, June 10, 1992, at A1, A18; see also, Note, *Racial Violence Against Asian American*, 106 HARV. L. REV. 1926 (1991) 等を参照のこと。

ている。

第1節 モデル・マイノリティーとしての アジア系アメリカ人

「アジア系アメリカ人」という表現は、もともと、政治的、官僚主義的なものであった。1960年代の若い活動家たちは、アジア系アメリカ人の様々なグループの中から一般的な人々を際立たせるために、この表現を用いる傾向が強かったが、政府機関は、様々なアジア系のグループや太平洋の島々からやってきた人々を、「アジア・太平洋地域出身のアメリカ人」として、ひとまとめにするのが好都合だと考えて、この表現を採用したのであった。⁽⁵⁾ 一般大衆はどうだったかというと、彼らは、アジア系移民およびアジア系アメリカ人に対して、ある一定の固定観念を持っていたようである。例えば、映画の中などで登場するアジア系アメリカ人の典型的なタイプは、眼鏡をかけた数学の得意な天才児とか、出歯の実業家というものが多く、また、アジア系の女性は、皆、エキゾチックで、性的対象として見られがちであった。⁽⁶⁾

新聞、テレビ等のマスコミ関係者たちは、アジア系移民やアジア系アメリカ人を、もっと一般的にとらえており、マイノリティーのモデルとして、彼らの成功に焦点を当てて、報道を行っていた。⁽⁷⁾

1970年代までは、様々な人種の中で、成功した・上昇思考を持ったアジア系アメリカ人を描くのに、「モデル・マイノリティー」という表現が次第に用いられるようになり、主として、日系アメリカ人のみが、その対象とされていた。ダニエル教授によると、「モデル・マイノリティー」というネーミングは、1966年1月6日のニューヨーク・タイムズ・マガジンに

(5) CHAN, *supra* note 4, at xvi; また、HING, MAKING AND REMAKING ASIAN AMERICA THROUGH IMMIGRATION POLICY, 1850-1990, (1993), p. 169 等も参照のこと。

(6) HING, *supra* note 5, at 11.

(7) *Id.* See also, DANIELS, ASIAN AMERICA, (1988), pp. 317-322.

掲載された「Success Story, Japanese American Style」という論文の中で、ウィリアム・ピーターソンによって初めて使われたということである。この論文の中で、ピーターソンは、日系アメリカ人の成し遂げたことを単に賞賛しただけでなく、「問題」のあるマイノリティー・グループを批判する手段として、日系人の経験を用いたのであった。ピーターソンは、アメリカン・ライフの基盤が損なわれていると感じていたのであるが、模範的な事例として日系人を取り上げることで、保守的な見地から、彼は、この点を攻撃するという方法をとったわけである。「モデル・マイノリティー」という用語を用いるに際し、彼は、「モデル」という文言を、次のような二つの意味で使っていた。第一に、日系アメリカ人の仕事が優れているという点を賞賛する手段として、第二に、他のエスニック・グループに、日系アメリカ人を見習うことを指摘するための方法として、この文言を使っていたのである。ピーターソンの論文の中では、明言されてはいないが、前提条件として、黒人やメキシコ系アメリカ人のような「あまりうまくいっていない (non-achieving)」マイノリティーの人々が、成功をおさめるには、ジョンソン大統領の政策で提言された社会政策よりもむしろ「努力すること」が必要とされるのは言うまでもないことである。⁽⁸⁾

アジア系の人々の多くが、有名大学に入学していることにスポットを当てて過大評価することで、メディアは彼らの成功が、一般的であるという印象を作り出している。たとえば、メディアは、有名大学の在学に占めるアジア系学生の比率の高さを大々的に報じている。ハーバードで14パーセント、マサチューセッツ工科大学で20パーセント、パークレーで25パーセントと高い割合を占めており、全人口に占める割合が2.9パーセントであるのに比べ、非常に高率である。⁽⁹⁾多くの研究者は、このような報告は少

(8) *Id.*

(9) CHAN, *supra* note 4, at 179-181. チャン教授によると、このように理解することは危険であると指摘されている。それは、有名アイビー・リーグの大学や、カリフォルニア州立大学の学生に占めるアジア系の学生の数をあまり誇張しすぎる

し危険であると考えている。⁽¹⁰⁾このような報道や記事で取り上げられる並外れた天才や、成功した実業家たちの話は、アジア系の人々、少なくとも一世の人々に関して、他のマイノリティーたちがあまりうまくいっていないのにもかかわらず、彼らだけが成功をおさめているという印象を与える。また、アメリカで生まれた二世・三世たちも、他のアメリカ人よりも知性が高く、働き者であると考えられ、したがって、当然そのみかえりを受け、明るい未来が約束されていると考えられている。ある報告書は、平均的アジア系アメリカ人の家庭の年収は42,250ドルであり、これは、白人家庭の年収36,920ドルを凌いでいると伝えている。しかし、この数字は、アジア系の人々は、一人一人では低所得であるが、各家庭内にいる労働者の数が多い⁽¹¹⁾ということを覆い隠している。

このようなアジア系の人々の成功のイメージは、人々に脅威を与えている。一般の人々は、このような「スーパーマン」と競争するのは不公平であると思っており、かつて、このような人々をアメリカから閉めだそうとした経験とダブらせてしまう。当然、今日では、これらアジア系移民は、成功をおさめるのに要する人的・物的環境を持っていると考えられている。要するに、基本的認識において、大きなギャップが存在しているのである。そして、このギャップがこれまでアジア系アメリカ人が経験してきた差別や、さまざまな苦労の原因の一つである⁽¹²⁾と考えられる。

と、それらの大学の理事たちが、アジア系の学生の入学につき、非公式な制限枠を設ける可能性があるからである。アジア系アメリカ人の入学に関しては、TAKAGI, *THE RETREAT FROM RACE* (1992) を参照。

(10) HING, *supra* note 5, at 11.

(11) *Id.* at 13. また、ダニエル教授によると、「ジャーナリストや学者たちの中には、『モデル・マイノリティー』のスローガンにより、合衆国におけるアジア人の差別一般については、もはや過去のこととなったと誤解するものもいた」ということである。DANIELS, *supra* note 7, at 322. 他には、Martin Kasindorf et al., *Asian-Americans: A "Model Minority"*, NEWSWEEK, Dec. 6, 1982.

(12) Chang, *supra* note 2, at 1251.

第2節 アメリカ移民法および移民政策史からみた アジア系アメリカ人

アジア系アメリカ人が、合衆国にやってきて以来、執ように受け続けてきた暴力や差別を認識していない人が多く存在する。さらに、比較的歴史に詳しい人でも、アジア系アメリカ人が、今日でも引き続き被っている様々な困難⁽¹³⁾と、その歴史的な背景との関連性を誤って理解している人が多く存在する。本節では、中国人と日本人の経験から、合衆国移民法とその移民政策を通じて、アジア系アメリカ人の歴史について検討を加えたい。

1965年に移民受入れ政策が変更され、アジア系アメリカ人の急激な増加を引き起こした。⁽¹⁴⁾ 1965年には100万人であったものが、1990年には700万人にも達した。アメリカでは、今日、アジア系の人々の人口は他のマイノリティーの人種および民族に比べ、急速に増加している。しかし、1931年から1965年までの間は、「合法的に入国した移民のうち」アジア系はわずか5パーセントにしかすぎなかった。⁽¹⁵⁾ 1980年代の後半から1990年代初頭までには、アジア系の人々は、すべての合法的入国者のほぼ半数（48パーセント）を占めるまでになった。残りの半数のうち、ラテン系アメリカ人が35パーセント、ヨーロッパ系が12パーセントを占めている。それでも、アジア系アメリカ人はアメリカの全人口のうちのわずか3パーセントに満たない存在であった。⁽¹⁶⁾ 1965年以降、フィリピン系が、アジア系アメリカ人の2番目に大きなグループとなり、韓国系や、インド系の社会が目に見えて拡大し、ついに1970年まで最大のグループであった日系アメリカ人の規模とこれら各グループの規模とが匹敵するようになってきた。⁽¹⁷⁾

(13) この急激な増加の原因については、HING, *supra* note 5, at 79-120 を参照。

(14) *Id.* at 1.

(15) *Id.* at 1-2.

(16) *Id.* at 2-4; CHAN, *supra* note 4, at 145-165; DANIELS, *supra* note 7, at 321-322.

(17) 1950年以前には、中国人、日本人、インド人およびフィリピン人たちは、主と

アメリカ合衆国に入学したアジア系移民

	1959年	1970年	1989年
中華人民共和国	5,722※	14,693※	27,394
香 港	844	3,863	8,624
イ ン ド	506	10,114	28,488
日 本	5,851	4,485	4,401
大 韓 民 国	1,720	9,314	32,204
フィリピン	3,963	31,203	49,535

1959 INS ANNUAL REPORT, Table 6, p. 7; 1970; INS ANNUAL REPORT, Table 6, p. 40; 1989; INS ADVANCE REPORT, Table 4 参照

※台湾を含む。

1990年国勢調査・アメリカ
在住アジア人

Asian or Pacific Islander	7,273,662
中 国 人	1,645,472
フィリピン人	1,406,770
日 本 人	847,562
イ ン ド 人	815,447
韓 国 人	798,849
ベトナム人	614,547
ハ ワ イ 人	211,014
サ モ ア 人	62,964
グ ア ム 人	49,345
そ の 他	821,692

Bureau of Census, U. S. Dept. of Commerce News, June 12, 1991, Table 1.

アジア系アメリカ人の数が増えるにつれて、彼らは主流派としてはっきりと認識されるようになり、政策決定者、学者、ジャーナリスト、地域社会や民衆組織のリーダー、活動家等を排出する流れを生み出した。アメリカの保守派の人々も、彼らの存在を認識するようになってきた。全国および地方の両レベルで、アジア系アメリカ人は、立法者、ソーシャル・サービスの提供者および社会構造の変革を望む人々にとって、その重要性を著

して、地方や農場またはサービス業で雇用されていた。しかしながら、1965年の修正法で、いずれのグループも、より専門性の高い職業につくようになり、今日では、アジア系アメリカ人の大部分は、ホワイト・カラーであると考えられている。*Id.* at 5. しかし、チャン教授によると、アジア系アメリカ人の就いている職種には偏りがあり、まんべんなくいろいろな経済活動に従事しているというわけではなかったと指摘されている。例えば、会計士、歯科医、看護婦や保母、健康産業、技術者等の職種にかなり集中しており、法律、教育、行政、社会福祉および医療関係でも比較的専門性の高い領域等は、相対的に少ないようである。また、経営者でも、あまり大規模なものは少なく、自営業が多いようである。CHAN, *supra* note 4, at 169.

しく増大させてきた。しかし、同時に、アジア系アメリカ人たちは、アメリカの保守層の人々の反感的となってしまった。これは、時として、身体的な迫害をもたらす場合もあったが、多くは、政治的、社会的、経済的なものであり、例えば、最近、名門大学への入学受入れ枠の減少となって現れている。⁽¹⁸⁾⁽¹⁹⁾

1 中国系移民の経験

1800年代半ばには、中国系移民に対する入国制限は実質的には存在していなかった。したがって、数千人もの、中国人労働者が、カリフォルニアのゴールド・ラッシュ時の鉱山での仕事、そして鉄道建設に自分たちの夢と希望を求めてやってきた。そこで、彼らは、安価で有能な労働力の提供者として、労働力市場の需要をまかなってきた。この労働者の第一陣の大多数は、「チャイニーズ・クーリ」と呼ばれ、男性の季節労働者で、未婚者かまたは既婚者でも、その配偶者を中国に残していた。屋外でのきつい仕事であったので、リクルーターやカリフォルニアの農場経営者たちは、男性の労働者を必要としていた。リクルーターたちにとっても、男性だけの方が好ましかった。その方が、鉄道の建設現場、農場、鉱山等に宿舎を作るのにも都合がよかったからである。ここでは、家庭生活を犠牲にしての重労働もさして問題にする必要性がなかった。⁽²⁰⁾⁽²¹⁾

(18) Matsuda, *Looking to the Bottom: Critical Legal Studies and Reparations*, 22 HARV. C. R. C. L. L. REV. 323 (1987) を参照。マツダ教授は、この論文の中で、「底辺を見ること」つまり、実際にそのような目にあった人々の声を聞けば、不公正や差別のもとと正確な事実が明らかになると主張している。

(19) See Tsuang, *Assuring Equal Access of Asian American to Highly Selective Universities*, 98 YALE LAW REV. 659 (1989) を参照。

(20) チャン教授によると、この第一陣の中国系移民の労働者たちの多くは、お金を貯めて、家族の待つ中国に帰るつもりであった、とのことである。CHAN, *supra* note 4, at 28. DANIELS, *supra* note 7, at 16. また、ダニエル教授によると、1849年にカリフォルニアのゴールド・ラッシュが始まってから、1882年5月6日に中国人排除法が制定されるまでの間に、合衆国本国に入国してきた中国人の数は、ほぼ300,000人にもぼっている。DANIELS, p. 9.

(21) カリフォルニア州では、間もなく、中国人は、労働力としてその重要な部分を

中国人は労働力の担い手として、ほとんど不可欠なものであると考えられていた。彼らは、その勤勉さと能力、また、こころよく低賃金を受け入れるということから、合衆国では非常にもてはやされていた。換言すると、中国系移民は、他の労働者たちと比べて、あまり多くを求めず、また、ずっと頼りがいがあると考えられていた。例えば、セントラル・パシフィック鉄道は、当初、困難な建設作業に絶え得るだけの能力が中国人にあるかどうかについて、疑問をもっていたが、現地での労働力の調達がうまくいかなかったので、やむなく、調達可能な中国人を雇うこととなったのである。⁽²²⁾ 当時、金鉱は掘り尽くされており、中国人なら現地の労働者の三分の二の賃金で雇うことができたのである。よく知られていることであるが、結局のところは、もし、中国人がいなかったならば、国会の要求する期限内に大陸横断鉄道の西側部分の完成は不可能であった。⁽²³⁾

中国人の労働力の受入れを勧めることは公認されていたけれども、合衆

占めるようになり、不可欠なものとなっていった。1860年から1880年の間、中国人は、カリフォルニア州の人口の8パーセントを上回っていた。彼らのほとんど大部分は成人の男性であったので、労働力のかなり大きな部分を占めることとなった。DANIELS, *supra* note 7, at 15 を参照。雇主の多くは、中国人被雇者たちを容易に支配できると考えていた。その理由は、中国人は、合衆国の言語および習慣に不慣れであり、また、できるだけ短期間でできるだけ多くのお金を稼ぎたいという考えをもっており、自分たちがどのような状況に置かれようとも、自分たちのひどい労働条件に、それほど文句をいうことはなかったからである。Id. at 12-15 および CHAN, *supra* note 4, at 28-32 を参照。

(22) CHAN, *supra* note 4, at 30. チャン教授によれば、ユニオン・パシフィック鉄道会社は、ミズーリ州以西の部分の建設をする契約になっており、セントラル・パシフィック鉄道会社の方は、サクラメントの商人四人で設立した会社であったが、そのサクラメント市より東側を建設することになっていたとのことである。ユニオン・パシフィックの方は、低賃金のアイルランド系移民を使って、平坦な平野部を1日1マイルもレールを敷設することができたが、セントラル・パシフィックの方は、いくつかの高い山岳部にかけて工事を進めなければならなかった。

(23) HING, *supra* note 5, at 20. 中国人の肉体的強靱さについては懐疑的な意見も出されたが、彼らはすぐに会社の建設作業員仲間の中堅を占めるようになった。中国人の場合は、その仕事の性格を問わず、全て同じ賃金が支払われたが、それは、白人の熟練者が受け取る賃金よりも遥かに低い額であった。

国にやってきた中国人は、メキシコ、南米およびハワイなどからやってきた坑夫と同様に、1840年代には、執ような人種的迫害に会することとなった。フランスからやってきたものたちでさえも当時は迫害を受けていた。⁽²⁴⁾カリフォルニア州のアイランド系ローマ・カトリック教徒の人々は、西海岸で、自分たちが受けた人種的偏見を今度は、黒人、および黄色人等の有色人種に対して行っており、そこで、有色人種の坑夫たちと敵対していた。外国人との競争という懸念から、この人種的偏見は更に強まり、連邦法による移民制限法の要求へとつながっていった。⁽²⁵⁾このような中で、州や地方自治体の法律による外国人に対する規制も行われるようになっていった。アイランド系、およびドイツ系の坑夫たちの要求に応じるような形で、カリフォルニア州では、1850年に、外国人の坑夫たちに課税する法律が制定されることとなった。この法律は、当初、坑夫の中でも特に、ラテン系の人々を対象に課税を命ずるものであったが、その後、（カリフォルニア州のインディアンを除く）現地生まれでない全ての人々または、Guadalupe Hidalgo 条約で市民権を得る事ができない人々から、月額20

また、チャン教授が強調しているように、中国人労働者たちは、自分たちが従事している仕事がどんなに過酷な仕事であるかということに気づかないままだった。「…ほんの3マイルほどの工事を進めるのに、300人もの人間が1カ月もかかるということもめずらしくなかった。…工事が山岳地帯の頂点に近づくにつれて、作業員たちは、硬い花崗岩でできた山肌に穴を開けて、トンネルを掘るという、ほとんど不可能に近いような作業に取り掛かることとなった。作業があまり進まないうちに、冬になり、降雪の季節となった。それでも会社は工事を続行することを決定した。…何千人もの中国人労働者たちが、1866年の冬を通じて、昼夜兼行で、雪の積もった地中でのトンネル工事で働いた。…雪崩に巻き込まれた人々の遺体は、翌春まで掘り出さずともできなかった。シエラ山脈の東側斜面を下るレールを引き終ると、今度は、1868年にユタ州のプロマウントリー・ポイントで、二つのレールを連結するまで、ネバダ州およびユタ州の熱くて乾燥した高原を、中国人労働者たちは急ぎ横断することとなった。」また、このような重労働やまねのできないような成果にもかかわらず、中国人は、工事の竣工式典にも招かれなかったのである。CHAN, *supra* note 4, at 31 を参照。

(24) *Id.* at 21.

(25) *Id.*

ドルの採鉱税を徴収することとなった。⁽²⁶⁾

ラテン系の坑夫たちは、法外な税金の支払いを拒否したが、この法律が彼らに適用されるようになった後に、今度は、中国人がその対象とされ、1852年に法律が制定されることとなった。⁽²⁷⁾ しばらくの間、この種の考え方は、新しく形成された Know-Nothing Party による強力な政治的支援を受けることとなった。この政党は、1850年代に形成されたものであり、その政策として、職場から外国生まれの者を全て排除し、移民を制限し、「アメリカの純風・美俗を守る」という旗印を掲げていた。東海岸では、彼らは、アイルランド系カトリック教徒に対抗していたが、西海岸では、中国人を主としてそのターゲットとしていた。⁽²⁸⁾

(26) *Id.*

(27) TAKAKI, STRANGERS FROM A DIFFERENT SHORE, (1989), p. 81-82. カリフォルニア州議会は、「この州のみに限定しても、言語、教育および習慣が私たちとは異なる、アジア系のいろいろな人種、および太平洋諸島の住民たちが、鉱業地域の福祉を脅かしている。」という見解を表明して、中国人の坑夫たちの出現によって生じた様々な問題に関する報告書を出した。委員会では、アジア系の労働者たちは皆、半奴隷的な契約労働者であると考えられていた。つまり、アメリカの市民権の取得を求めるでもなく、すでに州内にいるアメリカ人の白人労働者の地位をおとしめ、他の州からアメリカ人がカリフォルニア州にやってこようとする気をくじくものであった。この脅威を止めるために、委員会は、外国人採鉱税の創設を提言した。*Id.*

この税法は、主として中国人を対象とするものであった。市民となることを求めない外国人坑夫は、一人につき月額3ドルの支払いをすることがこの法律によって要求された。皮肉にも、中国人は、たとえ望んだとしても、市民となることは認められなかったのである。「白」人だけにしか帰化を認めない1790年の連邦法により、中国人には市民権を得る資格が与えられていなかった。この外国人採鉱税法は、1870年の連邦公民権法により無効とされるまで、ずっと効力を有していたのである。タカキ教授によると、カリフォルニア州は、中国人から外国人採鉱税として、総額で州の全歳入の25パーセントから50パーセントにあたる500万ドルを徴収していたということである。*Id.* また、HING, *supra* note 5, at 21 も参照のこと。

(28) HING, *supra* note 5, at 22. しかしながら、アジア系の労働者を支援する労働運動やその組織も存在はしていた。FONER and ROSENBERG, RACISM, DISSENT, AND ASIAN AMERICANS FROM 1850 TO PRESENT, (1991), pp. 165-204 を参照のこと。

白人労働者の多くは、自分たちの競争相手として、中国人に脅威を感じていたが、使用者たちの多くは、中国人を安価な労働力として、また、合衆国に貢献する者として受け入れていた。

中国人労働者に対する需要と、中国系移民に対する現地の人々の不満の衝突は、1868年の *Burlingame* 条約⁽²⁹⁾に関する混乱に端的に現れていた。合衆国と中国政府との間のこの条約は、中国人受入れの頂点を画するものとしてしばしば引用されている。この条約で中国は、「自国民の移住と移民の自由」につき同意をした。南北戦争後の通商促進政策の中で、国会は、「中国人のアメリカへの移民の自由を承認することは、通商および取引にとって、重要なものであり、全ての西欧諸国の富と繁栄を増進させることとなるであろう」という考え方を表明し、すすんでこの政策を支援した⁽³⁰⁾。また、このこととあわせて、一方では、中国の余剰人口の削減ともなっていた。また、人によっては、「沼地や森林で開拓作業に従事する我々の同胞である…中国人は、裕福で、教養があり、詩人、哲学者、経済学者、道德教育者また政治家なども、多く産みだし、優れた人材を排出している」ことを指摘して、この条約の調印に賛同を示す者たちもいた⁽³¹⁾。

中国や中国人を支持するこのような考え方は、*Burlingame* 条約に反映されていたが、カリフォルニア州や西部地域での、反中国感情の高揚によって、間もなくもろくも崩れさることとなった。最終的には、反中国感情が勝利をおさめ、移民の自由を認めるこの条約の規定は、その後の一連の立法で、くしくも踏みにじられることとなった。一連の立法では、まず、移民の自由に制限を加え、次いで、合衆国から中国人を完全に締め出すものへとすすんでいった⁽³²⁾。

1870年、帰化について、これを中国人に拡大しない法案が議会で可決さ

(29) 16 Stat. 739 (July 28, 1968).

(30) HING, *supra* note 5, at 22. 当時の国務長官のウィリアム・シーワード (William Seward) によって述べられたこと。See *New York Times*, February 25, 1871, p. 2.

(31) *Id.* *Daily Evening Transcript*, February 27, 1868 による引用である。

(32) *Id.* at 22-23.

れた。⁽³³⁾ アメリカで生まれた中国人の二世たちは、アメリカの市民権を請求することを認められたが、この時期、女性移民の数はほとんど皆無に近かった⁽³⁴⁾ので、子供の出生の可能性は、かなり低かった。⁽³⁵⁾ 1875年に法律が制定され、中国人女性の買春目的での入国が禁止され、移民局は中国人女性に対して、彼女たちは皆、売春を目的としていると認定し、ほとんどの中国人女性の入国を拒否した。

中国人と競争する立場にあったアイルランド系労働者の反中国人感情は厳しくなり、排除運動が1870年代に盛んになった。しかしながら、西海岸、とりわけカリフォルニア州で、中国人移民を制限し、彼らを締め出すことを要求する人々は、1868年に締結された中国と合衆国との間の Burlingame 条約⁽³⁶⁾によって大きな障害に Ause こととなった。条約の第5条で「人間が生来有する奪うことのできない権利として、居住・移転の自由の権利」および「通商目的または永住目的での」両国の国民の「移民および移住の自由を相互的に」承認することを規定していた。また、第6条では、中国人に対し、合衆国を訪れ、また、そこに居住する権利を「他の最恵国待遇を受けている国および国民と同様に享有できるよう、居住・移転に関し、特権および免除を与え、また、制限を除くこと」として保障してい

(33) 1790年の帰化法の改正で、それまでは帰化によって市民権を得るのを「自由な白人」に限定していたのを、1870年に国会で、アフリカ系の外国人にも帰化の権利を拡大した。しかし、この法律は、中国人は「好ましくない資質を有している」ということを理由に、意図的に、彼らの権利については否定をしていた。

(34) Hing, *supra* note 5, at 46. ハワイでは、1800年代後半における中国人に占める女性の割合は13.5パーセントであったが、カリフォルニア州では、これが、4パーセント以下であった。

(35) *Id.* at 36. 1875年の Page 法 (18 Stat. 477 (March 3, 1875)) では、中国人、日本人およびモンゴル人の契約労働者、買春目的をもった女性、重犯罪人のカリフォルニア州への入国を禁止していた。この法律により、中国人女性の流入が大いに減少させられることとなった。中国人の女性移民に関しては、Chan, *The Exclusion of Chinese Women, 1870-1943, ENTRY DENIED*, ed. CHAN (1991), pp. 94-146 を参照。

(36) 16 Stat. 739 (July 28, 1868).

(37) *Id.*

⁽³⁸⁾ しかしながら、このような状況は、あまり長くは続かなかった。1886年までには、反中国人勢力は、連邦政府に対して、Burlingame 条約につき、再交渉をするよう圧力をかけていた。

その結果、相互に相手国の移民受け入れを制限する権限をもつことについて中国側の同意を得て、連邦議会は、1882年に中国人移民を10年間凍結することを決定した。⁽³⁹⁾ 1882年の中国人排除法 (Chinese Exclusion Act) が合衆国の国会を通過することで、合衆国史上初めて、移民に対して、特定の人種による排除が行われることとなった。⁽⁴⁰⁾ 1904年には中国人移民禁止を無期限に継続することを決めた（通称、1904年中国人排除法⁽⁴¹⁾）。1907年の初頭には、アメリカ人女性が外国人と婚姻した場合には、その市民権が剥奪され、彼女たちは、夫の国の国民と見做されていた。⁽⁴²⁾ したがって、アジア系移民と婚姻した女性たちの市民権を奪うという制度が廃止される1931年までは、アジア系移民とアメリカで婚姻することは、女性にとって大きな不利益を伴っていたということが理解できる。

このようにして、結果として、中国移民・中国系アメリカ人の社会は、男性と女性の人口比に極端な性的不均衡の存在する時代であった。もしも、中国人を排斥する法律が施行されていなかったならば、かなりの数の男性が、自分たちの配偶者や子供と一緒に連れてきていたであろうことは想像

⁽³⁸⁾ *Id.*

⁽³⁹⁾ CHAN, *supra* note 4, at 54. 1882年の中国人排除法 (22 Stat. 58 (May 6, 1882)) により、10年間に渡って、中国人労働者の入国が停止されたが、商人、学生および教師、外交官、旅行者はこれからは除外されていた。これらの適用を除外された人々は、中国政府が発行し、在中国アメリカ領事により承認された資格証明書を示した場合に限り、入国をすることができた。

⁽⁴⁰⁾ Fritz, *Due Process, Treaty Rights, and Chinese Exclusion, 1882-1891*, in ed. CHAN, *supra* note 35, at 25.

⁽⁴¹⁾ See 33 Stat. 428 (1904). 中国人は新しくその領土となったハワイ、フィリピンおよびプエルトリコへの入国も禁じられていた。

⁽⁴²⁾ See Act of March 2, 1907, 34 Stat. 1228. この法律の第3条では次のように規定してた。「外国人と婚姻をしたアメリカ人女性は、夫の国籍を取得すること。婚姻関係が解消された場合は、女性がアメリカの市民権を有することが推定され…」とされていた。

に難くないところである。1890年まで、中国移民および中国系アメリカ人たちの男性と女性の比率は、27対1で、圧倒的に男性の数が勝っていた。⁽⁴³⁾ これらの中国人の中には、母国である中国に帰るものもいたが、中国南部の経済状況は依然として不安定で、多くの労働者たちはアメリカに留まった。

移民が行なわれるようになった初期のころには、中国人労働者の大部分は炭鉱での労働に従事していた。合衆国財務省の統計資料によると、カリフォルニア州だけで約15,000人の中国人労働者が雇用されており、これは、1870年のアメリカ全土の中国人男性の約三分の一、1880年ではその五分の一を占めていた。⁽⁴⁴⁾ 太平洋岸の大陸横断鉄道建設の期間中、各建設会社で合計1万人にもものぼる中国人が雇用されていた。この労働者のほとんど全てのものたちは、1869年に鉄道工事が完了すると解雇されてしまった。主要な鉄道路線が完成し、鉱山が掘り尽くされてしまうと、多くの人々が職を求めて都市に向っていった。⁽⁴⁵⁾

市民権を得る資格が与えられず、社会的にひどい扱いを受け、弾圧的な州法やその他の条例に取り巻かれていたので、中国人たちは、自分たちを、分離され、排除された存在であると考えていた。⁽⁴⁶⁾ 多くの労働者たちは、やむなく、都会のチャイナ・タウンに再び定住することとなった。⁽⁴⁷⁾ 例えば、1885年に、アリゾナ州のツーソン市では、中国人たちはチャイナ・タウンに居住させる必要があるという嘆願書が回されたことがあった。地主や不動産業者らは、チャイナ・タウン以外の場所を中国人に賃貸したり、不動産を売買することを拒否し、白人たちの中には、チャイナ・タウンから外に出てきた中国人に対して、身体的に危害を加える者もいた。⁽⁴⁸⁾

⁽⁴³⁾ HING, *supra* note 5, at 46.

⁽⁴⁴⁾ DANIELS, *supra* note 7, at 19.

⁽⁴⁵⁾ CHAN, *supra* note 4, at 30.

⁽⁴⁶⁾ HING, *supra* note 5, at 49.

⁽⁴⁷⁾ *Id.* at 50.

⁽⁴⁸⁾ Chang, *supra* note 2, at 1254-55. 1877年、カリフォルニア州のチョコ市で、白人

一般的にいつて、チャイナ・タウンは、もともと在留者の入植に際して作られてきたものであるが、移民たちのコミュニティーをより纏まった強固なものとする事となり、自活と自己防衛を図るものであるとして、他のより広範な社会からは非難される事となった。そして、時間の経過とともに、中国人たちは、特に、カリフォルニア州の白人労働者の階層の人々からの敵対的対応から逃れるために、その多くは東に向って移動を始め、国内の様々な地域に分散し始めた。従って、ニューヨーク、シカゴ、ボストン、バルチモアおよびフィラデルフィアを含めて、チャイナ・タウンは、多くの主要都市にその姿をはっきりと現し始めた。⁽⁴⁹⁾

これらの初期のチャイナ・タウンは、三つの基本的な機能を有していたといわれている。第一に、これらのチャイナ・タウンは、元来、敵意に満ちた社会から隔絶された、避難場所としての居住地域であった。第二に、労働者が自分たちの希望をかなえるに足るお金を稼ぎ、また、自分たちのそれまでの慣習を保証する経済的な基地として機能した。チャイナ・タウンで働くことで、白人の労働者階層の人々と直接顔をあわせることを回避することができた。第三に、チャイナ・タウンは、人々を支援するソーシャル・センターとしての機能を有しており、外国という環境のなかにいる中国人労働者に、あたかも自国にいるかのような幻想を与えるものであった。初期の在留者の多くは既婚者で、自分の配偶者は国に残したまま合衆国で成功したいという希望を持ってやってきており、皆勤勉な労働者たち

の放火犯たちが4人の中国人を絞殺した。彼らは、チコ市のチャイナ・タウンを完全に焼き払おうと考えており、絞殺した中国人に灯油をかけ、火の中に投じたのである。その放火犯たちは、カリフォルニア州全土を通じて活動していた白人至上主義者の組織である Order of Caucasians と関係のある労働組合のメンバーであった。彼らは、全ての労働者たちが被った経済的な苦悩を全て中国人のせいだとして非難していた。そして、1885年には、ワイオミング州のロック・スプリングで、中国人の坑夫たちがストライキに加わることを拒否したという理由で、白人坑夫の群衆の団が、28人の中国人労働者を殺害し、15人にけがをさせ、数百人を町から追い出した。この事件に関しては、CHAN, THIS BITTERSWEET SOIL: THE CHINESE IN CALIFORNIA AGRICULTURE, 1860-1910, at 370 (1986) も参照のこと。

(49) See ZHOU, CHINATOWN, (1992) p. 32.

で、しっかりとお金を蓄えて、中国に帰るという考えにとりつかれており、孤独なものであった。英語もあまり出来ず、アメリカの文化に関する知識もなく、絶えず人種的偏見に直面していたので、このような中国人たちは、アメリカの社会に適応しようと思って、わざわざ、チャイナ・タウンから外に出かけていく⁽⁵⁰⁾ということはあり得なかった。

このように、中国人たちの職業、社会・経済的地位に関しては、皆厳しい状況に置かれており、広大な、未開のアメリカ西部地域にやってきた第一陣の人達は、鉱山労働、開墾、また、国のネットワークとなる鉄道（セントラル・パシフィック）の建設にたずさわった。彼らは、鉱山での低賃金・長時間労働をいとわなかった⁽⁵¹⁾ので、1850年代を通じて、大いに歓迎された。しかし、この歓迎ぶりは最初だけであり、その後、白人の労働者たちは、中国人労働者との競争に脅威を感じ、彼らの入国をこれ以上増やさないよう求めた⁽⁵²⁾。そしてさらに、既にそうであったが、最も低賃金の労働以外からは全て締め出すことを求めた⁽⁵³⁾。中国人にとって、生活に必要な収入を得ることが、ますます困難になり、白人の雇用者たちからはそっぽを向かれた。そこで、彼らが考えたのは自営でランドリーを営むことであった。ここでは、彼らのやりくり上手が十分発揮できたし、経費もあまりかからず賃料も安く、英語力もさほど必要とはされなかった。

しかしながら、サンフランシスコでは、このような自営のランドリー経営者たちは、様々な嫌がらせを経験することとなった。サンフランシスコ市では、1873年から1884年にかけて、市内で営業する中国人のランドリーを規制する条例を14回も制定した。それらの条例の際たるものの一つとして、木造建物の中でランドリーを経営する場合に、ある一定の条件を備え

(50) *Id.* at 34-35. また、中国人にはそれほど個人の人權の考え方が伝統的に強くない中で、チャイナ・タウンの果たした社会的重要性については、Ma, *Chinatown Organizations and the Anti-Chinese Movement, 1882-1914*, in ed. CHAN, *supra* note 35, at 147-169 等を参照。

(51) HING, *supra* note 5, at 51.

(52) *Id.*

(53) *Id.*

てライセンスを受けることを要求する内容を持つ条例が制定され、これに違反すると、経営者に千ドルの罰金または6カ月間の禁固が課せられることとなった。皮肉なことに、中国人の経営するランドリーは全て木造の建物の中にあった。⁽⁵⁴⁾

中国人のランドリー経営者の組合は、クラス・アクションの訴訟を起こし、ランドリー経営者を守るために、当時、最も有名であった法廷弁護士に事件を依頼したと言われている。画期的な事件となった、*Yick Wo v. Hopkins* (1886) 事件で、裁判所は、ランドリーを独断的に二つのクラスに分けることは、修正14条で保障する、法の下での平等の原則を否定する事になると判示した。この修正14条は全てのアメリカ市民をその対象にするのみでなく、中国系の外国人をも含めた「全ての人々」をもその対象とするものであると考えられていた。⁽⁵⁵⁾

初期の段階から、中国人たちは、アメリカの制度の中で裁判所や法律家の中軸的な重要性を占めていることを認識しており、時間はかかるが中国人にいわれなき恐れを抱いている多数派である白人の衝動を抑えるために、どのような形で裁判所を活用すればよいかを理解していた。彼らは、カリフォルニア州や州内の諸地域で制定された差別的な取り扱いの効力を失わせることに何とか成功をおさめることができた。*Yick Wo* の事件は、それらのいくつかある例のほんの一つにすぎなかった。

中国人が、裁判で成功をおさめたもう一つの画期的な事例として、*United States v. Wong Kim Ark* 事件⁽⁵⁶⁾があげられる。この事件では、中国人を父母として、1873年にサンフランシスコで生まれた *Wong Kim Ark* が、合衆国に再入国をしようとした際に、彼が合衆国の市民権を有していないということを理由に、税関で入国を拒否された。彼は、連邦裁

(54) See 118 U.S. 356 (1886). 他には、John Gioia, *A Social, Political and Legal Study of Yick Wo v. Hopkins*, in ed. CHAN *Supra* note 35, p. 211-220 等についても参照のこと。

(55) 118 U.S. 356 (1886).

(56) 169 U.S. 649 (1898).

判所から、人身保護令状の発給を受け、合衆国の市民であるという理由で拘留を解除された。これに対して、合衆国は控訴をした。州最高裁判所で争点は、中国人を父母として合衆国で生まれた子どもは、合衆国の市民として認められるかどうかということであった。裁判所では、過去300年間にイギリスで効力を有したコモン・ローを綿密に検討した。イギリスのコモン・ローによると、外交官または交戦国に在住する敵性外国人の子どもを除き、外国人を父母とする子どもであっても、英国で生まれたものであれば、生来の自国民としての扱いを受けていた。多数意見として、各植民地がそれぞれ独立を宣言するまで、同様の原則がそれぞれの植民地でも効力を有しており、合衆国では、憲法制定後も同様の原則が引き続き用いられてきたということが指摘された。裁判所は、修正14条は、この「出生による市民権の取得という伝統的で基本的な原則」〔これは、*jus soil* または *law of the soil* の原則として知られている〕を確認したものであるとの判断を下した。⁽⁵⁷⁾ 国側の主張は、市民権に関するローマ法や大陸法の原則〔これは、*jus sanguinis* または *law of the blood* と呼ばれた〕では、子どもの市民権はその親を引き継ぐというものであり、これが、コモン・ローの原則にとって代っており、修正14条が採用された際には、この考え方が、国際法上の原則として確立されていたというものであったが、裁判所はこれを採用しなかった。⁽⁵⁸⁾ この事件の判決は非常に意義のあるものであり、これは、単に中国人のみならず、合衆国の中で生まれた全ての子どもについて、その人種および肌の色を問わず適用された。

反アジア感情の影響は、当時とても強いものがあり、中国系（および日系）移民に対する規制がどれほど厳しいものであったとしても、アメリカの自国民保護主義者の要求を満足させることはとうていできなかった。彼らは、アジア系の人々は、白人に比べて人種的に劣った存在であり、完全に封じ込めておくべきであると主張した。国会は、この反アジアの叫びに

(57) *Id.* at 654-93.

(58) *Id.* at 694-705.

応え、1917年の移民法の制定による南部および東部ヨーロッパ人の流入によって触発された、新たなタイプの外国人排斥に対応することとなった。⁽⁵⁹⁾ イタリア系、ロシア系、ハンガリー系の人々がコンスタントに流入し、20世紀の始めの10年間でそのピークを迎えることとなったが、これは、人種的自国民保護主義および反カトリックの運動に油を注ぐこととなり、「自分たちと同じ言葉を理解出来ず、自分たちと同じ言葉を使うことのできない」外国人を排除しようという、問題の多い要求の提出で、その頂点を迎えることとなった。この法律はまた、それまで存在していたような、中国人を排除する法律を全てのアジア系の人々に拡大する「アジア制限領域 (Asian Barred Zone)」を創設することとなった。⁽⁶⁰⁾ この領域は、アラビアからインドネシアに至る南アジア全体に及び、近隣の島々をも含むものであった。この法律の規定では、教師、商人および学生を除く、全てのアジア系の人々を承認しないということを宣言していた。⁽⁶¹⁾

第一次世界大戦終了後に引き続いて起こった、反動・孤立化政策の傾向は、さらに排除政策を拡大させることとなり、1924年移民法が制定されて、すべての中国人は「市民権を取得する資格を欠く」ことになった。⁽⁶²⁾ 大恐慌および日本の中国侵略等のため、1930年から1960年にかけて、中国系移民の数は僅か5,000人にも満たなかったほどであり、中国移民ないし中国系アメリカ人の人口は僅か4パーセント増加しただけで、その全体数は106,334名であった。⁽⁶³⁾

第二次世界大戦中には、この排除法が緩和され、また、1943年の Chinese Repealer（アメリカ市民の妻に対して、割当枠範囲外の資格を拡大する）とがあいまって、家族の再会が可能となった。⁽⁶⁴⁾ その後、1946年か

(59) See Immigration Act, February 5, 1917, 39 Stat. 874.

(60) *Id.* at Sec. 3.

(61) 当時の合衆国の裁判管轄には、フィリピン人とグアム人だけは含まれていなかった。

(62) See Immigration Act, May 26, 1924, 43. Stat. 153, Sec. 13 (c).

(63) HING, *supra* note 5, at 47.

(64) See The Chinese Repealer, December 17, 1943, 57 Stat. 600. 自分の家族と

ら1962年にかけての中国系移民の90パーセントは女性で占められたが、上記の理由からすると、さして驚くには当たらないのである。このようにして、1950年までには、男女の比率の差は、2対1以下にまで縮まった。⁽⁶⁵⁾

1965年に、アメリカ合衆国は、移民法に対する基本姿勢を変更した。⁽⁶⁶⁾ 議会において、西ヨーロッパ系移民を歓迎する1920年代の制度が廃止され、家族の再編を前提にするオープン・システムが確立され、特定国を優遇したり、割当枠を設けたりすることのないような配慮がなされることとなった。ところが、アジアの国々の政治的、経済的、社会的ダイナミクスが移民にどのような影響を与えるかについては、この時期、ほとんどの政策決定者たちは理解していなかったといわれている。彼らは、アジア系アメリカ人の社会、アジアの国々、その関係等についてはほとんど無知であった。1965年以降のアジア系移民の「嵐」は、アメリカにとっては驚きでしかなかったのである。⁽⁶⁷⁾

1965年から1990年にかけて、中国系アメリカ人の数は、約36,000人から1,645,000人へと急増した。1910年から1960年にかけては、日系アメリカ人の数が優勢を占めていたのであるが、これを中国系アメリカ人が凌駕したのである。1965年改正法が原因となってこのように急激に増加したと考えることができるのである。⁽⁶⁸⁾

何世代もの間離れたままでいる中国人で、1924年以前に商人および学生として入国した年長の労働者たちは、最終的には自分の妻を求める請求が認められた。

(65) HING, *supra* note 5, at 48.

(66) *Id.* at 79. このような変化の発生は、ケネディー大統領の時代に、世界的な規模での移民政策が議論される中で出てきたもので、これは、次のジョンソン大統領にも引き継がれた。

(67) *Id.*

(68) *Id.* at 81. ヒング教授によると、この中国系移民が急激に増加した一つの大きな原因は1965年の改正法にあったとされている。1945年から1985年にかけてのアジア系の人々に対する移民政策の改正による影響の分析については、BARKON, ASIAN AND PACIFIC ISLANDER MIGRATION TO THE UNITED STATES, (1992), pp. 69-152 も参照。

2 日系移民の経験

日系移民の初期の歴史は、中国人のものとは大いに異なるものであった。日本では、明治維新の政府の力が強かったということが主な理由であったと考えられる。不安定であった清王朝（1911年に滅亡）とは違って、日本の政府は、合衆国との間の移民条約に関し、相互の利益につき交渉をすることができたのである。しかし結果的には、日本の強硬な態度は、その後の移民たちの生活にいくつかの影をおとすこととなった。

急激な日本の近代化は、国内で大きな社会的混乱を巻き起こしたが、とりわけ、地方ではそれが甚だしかった。太平洋を横断した移民たちの大部分は、こうした日本の地方からの出身者たちであった。⁽⁶⁹⁾ 1880年以前にも日本から合衆国にやって来た者たちは数百人程度はいたが、組織的な移民が始まるのは、1880年になってからであった。⁽⁷⁰⁾

大規模な移民の第一陣が日本を出発したのは、1884年の初頭のことであった。日本からやって来た人々の多くは、さとうきびのプランテーションで働くためにハワイにやって来た契約移民たちであった。⁽⁷¹⁾ ハワイでの月給は、日本での熟練した職人の月給の約2倍で、一般の農民の6倍にも相当する額であったので、ハワイのさとうきびプランテーションのリクルーターたちは、労無くして、働きに来てくれる人手を探すことができた。⁽⁷²⁾

[69] See CHAN, *supra* note 4, at 9-11. 急激な殖産興業計画を支えるために、明治政府の指導者たちは、新しい土地税制を導入した。これによって、農民たちは、それまでの収穫高による課税から、土地の評価額により決まった税額をおさめることとなった。この結果、地主、小作人および農夫たちは、凶作の際にある程度税を免除されていたが、その減免措置を受けることがもはやできなくなってしまった。このことが、太平洋を横断した移民の多くが農民層の出身者である理由である。委しくは、中村、『戦前日本経済成長の分析』54頁以下を参照。

[70] HING, *supra* note 5, at 27. 明治政府は、海外での臣民の利益保護に非常に関心が高かった。1860年から1880年の間に、ほぼ200,000人の中国人労働者が合衆国にやって来たが、日本政府は、学生、官僚および政治家を含めて、僅か335名の移民しか認めなかった。

[71] CHAN, *supra* note 4, at 3. また、ハワイにおける日本人の生活については、LUEAS, ed., KANYAKU IMIN, (1985) を参照。

[72] *Id.* at 12. 1885年から1894年の間にハワイに渡ったものの44パーセントが現地

1900年の Organic Law により、ハワイが、正式に合衆国の領土とされてから、契約労働者の入国は違法なものとなった。このような状況を利用して、アメリカ本土からの労働者のリクルーターたちは、日本人下宿の経営者たちと協力しながら、より高い賃金を匂わせて、日本人労働者をハワイから連れてくるために、ハワイに出かけて行くようになった。太平洋岸北西部およびカリフォルニア州の鉄道会社、製材工場および農場経営者たちは皆、丁度この当時、日本人労働者を強く求めていたのである。⁽⁷³⁾

1901年から1910年までの間に、日本人労働者の募集はより組織化され、その結果として、130,000人もの移民があった。しかし、日本人の移民の数は他の国と比べるとそれほどではなかった。例えば、他の国々の例をあげると、1901年から1910年の間に、イタリアやオーストリアからはそれぞれ200万人以上、ロシアからは150万人、イギリスからは50万人、アイルランドやドイツからもそれぞれ30万人もの移民があった。⁽⁷⁴⁾

太平洋を横断する移民たちについては、日本政府は当初から、強い関心を有しており、自国の臣民が外国でどのような扱いを受けるかについて、注目していた。19世紀後半の日本政府の政策決定者たちは、自分たちが手本として見習ってきた西欧の人々と同様、社会の下層および中間層の人々にはほとんど注意を払ってはいなかった。ある研究者によると、早くも、1887年には、少なくとも東京のいくつかの新聞社が、「Undesirable な人々を日本から海外に送り出すべきである」という事を、政府に提言した」ということが伝えられている。⁽⁷⁵⁾しかしながら、日本のエリートたちの大部分の人々は、この問題に対して違った見方をしていたようである。日本が、

に居住し、46パーセントが日本に帰国し、3パーセントが合衆国本土に渡り、7パーセントの者が死亡した。

(73) *Id.* at 37. 1902年のはじめから1906年の終わりにかけて、ほぼ34,000人の日本人がハワイ諸島を離れ、合衆国本土に渡っている。日本人移民の初期の段階については、ICHIOKA, *THE ISSEI*, (1988) を参照。

(74) HING, *supra* note 5, at 53.

(75) ドナルド・ハタ (Donald T. Hata) の調べたところによるものである。See DANIELS, *supra* note 7, at 103, note 10.

外国にいる自国からの移民の扱いにつき、差別的であるかどうかを厳しくチェックするのは、主として日本という国家の威信を守りたいとの欲求から出たものであった。⁽⁷⁶⁾

契約により供給される日本人の労働者の大部分は、合衆国での農業に従事していた。日本人の労働者たちは、当初、仕事上で、中国人の労働者たちと競争することとなったが、中国人は、その数が減少傾向にあり、高齢化しており、また、年が経つに連れて、都市化されてきており、この人種間の競争はそう長くは続かなかった。

日本人は、最初は、カリフォルニア州の農場主たちから歓迎されていたが、1903年ごろから、彼らが高い賃金を要求するようになったので、その抵抗に会うこととなった。このような農場経営者たちの多くは、中国人の方がより従順で、より信頼性が置けたというような印象を記憶に留めていた。中国人の評判は、「その数が少なくなり、彼らに代って現在雇われている他の人種の人達の数が増えてくるにつれて」高くなってきたのだといわれている。⁽⁷⁷⁾

中国人の多くは、仕事のためであれば、地方まで入って行くこともいとわなかったが、日系アメリカ人のねらいは、文化的生活を送りたいということから、都市に留まることであった。アメリカにやってきた日本人が最も多かったのは、サンフランシスコで、ここには、最大かつ最重要なジャパン・タウンが発展し、日本総領事の本部が置かれ、また、1890年に反日運動が始まった場所でもあった。⁽⁷⁸⁾

新聞でも、反日的な現地人の見解を取り上げるようになっていった。サンフランシスコのある新聞で、労働関係を専門に扱う新聞紙上に、次のよ

(76) *Id.* 日本人の多くが、様々な場所に移民するようになる以前からすでに、日本の官僚の中には、中国人や他のアジア人たちが、世界中のいたるところで、ひどく搾取されているということに気づいているものもいた。彼らは、将来日本人がこのような見下した扱いを受けることは、大国を目指している日本の将来の希望とは相入れないものであると考えていた。

(77) *Id.* at 109.

(78) *Id.*; see also TAYLOR, *JEWEL OF THE DESERT*, (1993), pp. 1-41.

うな見出しの日本人に関する記事が掲載された。「アメリカにやって来た嫌な奴ら、アジアからやってきた移民の新種、日系人移民、契約労働者と女性の輸入。」また、新聞で、次のような警告も発せられた。それは、「中国人と同様、日本人もまた合衆国に我々白人の女性との接触を求めてやってきた」そして、「中国人の男性を雇うことを軽蔑視していた多くの家庭でも、今日では、日本人をコックとして雇ったり、ホテルや自宅のメイドとして雇うことについては、何も問題としていない」というようなものであった。⁽⁷⁹⁾

日本人に対して、新聞はかなり否定的であったが、その考え方に素直に従ったのは、唯一、教育委員会のみであった。1893年6月10日、サンフランシスコの教育委員会は、全ての日本人に対して、すでにそこに設置されていた中国人学校に通うことを命じる決定を下した。日本の総領事は、学校に通う必要性のある日本人の学生はわずか40～50名程度しかいないということを指摘する手紙を新聞社に送り、この決定に反対の意を表明した。さらに付け加えて、この学生たちは皆若い男性で、性格的にも申し分なく、態度も良いということを手紙の中で述べていた。この手紙には、白人の学生、牧師、教育者および実業家たちの嘆願書が添えられていた。⁽⁸⁰⁾日本人の感情を損ねないようにしたいとの配慮から、セオドア・ルーズベルト大統領は、政府からその通商・労働長官をサンフランシスコに派遣し、事態の調査にあたらせた。その長官は、教育委員会に対して、再度決定事項を検討するよう説得を試みたが、結局、それは拒絶された。最終的に、ルーズベルト大統領は、合衆国の法務長官に対して、サンフランシスコ教育委員会に対して訴訟を提起することを促すこととなった。サンフランシスコの本当の関心事が、実は、教育にあるのではなく、むしろ、移民にあるのだということが解って、最終的に、ルーズベルト大統領は、市の関係者と妥協をすることとなった。日本人の学生を白人の子どものために作られた公

(79) *Id.* at 111.

(80) *Id.*

立学校に通わせることを教育委員会に同意させる代りに、連邦政府は、日本政府に対して、労働者に対するパスポートの発給を停止するよう要望することとなった。このことによって、サンフランシスコ教育委員会は、態度を変更し、委員長からのコメントとして、「日本人を公立学校から排除することは、日本民族に対する、不合理かつ不当な侮辱であった」という見解を表明させた。この問題については、反日的な幾つかの新聞社から不満が出たが、何とか決着がついたのである。⁽⁸¹⁾

日本人を除外するやり方は、中国人に対するものとは異なる形態をとっていたという点は、注目すべきものであり、また、興味あるところである。この理由の一つとして、日露戦争で示されたような、徐々に軍事力を増強しつつある日本を敵にまわすことを、合衆国としては警戒していたということがあげられる。⁽⁸²⁾ 当時、日系移民を名指しでその対象とするような法律は何も存在していなかったのである。1907年には、今度は日本政府の方で、労働者に対してパスポートの発給を停止することをその内容とする、紳士協定に同意することとなった。⁽⁸³⁾ さらに、日本政府は、ハワイ、メキシコ、またはカナダへのパスポートを保持する日本人労働者が、合衆国本土に移民として入ることを禁じる、大統領命令589号をルーズベルト大統領が採用したことについては、何らの反対もしなかった。しかし、このように紳士協定や大統領命令589号による制限はあったが、配偶者や子どもまでもが、完全に入国を禁止されたわけではなかった。この時期、日本人の移民は大いに制限されたが、1882年の中国人排除法と比較して、日本政府の対

(81) CHAN, *supra* note 4, at 57-59. また、ダニエル教授の強調するところとしては、非常に強い人種的偏見から、サクラメント郡の日本人学生は、やむなく分離学校へ通わされることとなった。さらに、彼は続けて、「仮に、学校は統合学校 (integrated) であったとしても、いろいろな施設の使用に関しては制限があった。例えば、『東洋人』は、自治体のスイミング・プールの使用が認められなかったし、このような例はいくらでもあるが、唯一例外として、映画館のバルコニー（二階）席だけは、制限がなかった。」DANIELS, *supra* note 7, at 137 参照。

(82) See DANIELS, *POLITICS OF PREJUDICE*, (1962), p. 92-105.

(83) CHAN, *supra* note 4, at 55.

応のおかげで、中国移民の状況よりは遥かにましであった。⁽⁸⁴⁾

すなわち、1910年から1960年にかけての、83,837人という移民者数は、その前の10年間で比較して約50,000人ほど減少していた。また、1924年移民法の制定により、アジア系の人々は、市民権を取得する資格がないとされ、日本人の移民も大幅に減少したが、紳士協定により、妻や子供の入国が認められていたので、日系アメリカ人の数は、20世紀の前半は着実に増加した。日本人社会は中国系アメリカ人が被ったような極端な男女の不均衡を免れることができた。

しかし、この時期の日系女性の移民のかなりの部分は、いわゆる「写真花嫁」であったことは興味ある点であり、注目する必要がある。⁽⁸⁵⁾ この時期のアメリカ合衆国の法律である白人と異人種の婚姻の禁止と、日本の慣習である見合結婚とを考えあわせれば、多くの日本人男性が日本に花嫁を求めたことも、さして驚くには当たらない。写真花嫁等の、日本からやってくるお嫁さんたちがこの時代の日系アメリカ人社会に与えた影響の大きさは明らかである。1920年までに、アメリカでおよそ30,000人の子どもが日本人を親として生まれたが、1910年まではその数は4,500人であった。しかし、1930年までにはその数はおよそ68,000人にふくれあがった。⁽⁸⁶⁾

日系アメリカ人の経済的な関心が、都市部から地方へ、また、労働力を提供することから自分で経営を行う企業家へと推移していたが、この事実は、白人の権力構造の中では、すぐに目に止まることはなかった。1905年のカリフォルニア州の上院のジャーナルで、カリフォルニア州の議会は、次のように日本人に対して非難を行っていた。「(日本人労働者は) 単なる一時的な滞在者でしかなく、土地を購入しようとしなければ、家を建てたりまた家を購入しようとするともなく…彼らは、州の発展には何らの

[84] *Id.*

[85] 一世の人々が実際に経験した写真・見合結婚は、非常にユニークなものであったが、これについては、TAMURA, *THE HOOD RIVER ISSEI*, (1993), pp. 23-30 を参照。

[86] HING, *supra* note 5, at 54-55.

貢献もしない。彼らは、州の富を増進させることもなく、州の繁栄に巣くう害虫であり、州の福祉にとっての大いなるまた切迫した危害をもたらすものである。⁽⁸⁷⁾」

1913年のカリフォルニア州外国人土地法（California Alien Land Law 通称「排日土地法」）⁽⁸⁸⁾は、皮肉にも、カリフォルニア州議会が日本人に対して土地の購入をしないと非難した、まさにそのことを日本人が行うことを禁止するものであった。

この排日土地法によると、「合衆国の法律によって市民権の取得が認められる全ての外国人は、州法に規定する場合を除く外、合衆国の市民と同じ方法で、また、同じ範囲で、州内の不動産その他の権利を獲得し、保有し、活用し、移転し、相続することができる」と規定されている。⁽⁸⁹⁾しかしながら、1870年の帰化法で、アジア系の人々は、市民権を得ることが否定されていたので、この土地法は、日本人が不動産を所有することを事実上妨げるものであった。

排日土地法が制定されるまでには、約4,000人の日本人がカリフォルニア州で農場を所有しており、20,000人の日本人が農場での労働に従事していた。⁽⁹⁰⁾しかしながら、この法律は、日本人が農地の経営をすることをそれほど抑制するものではなかった。⁽⁹¹⁾それまでにもました感情的な反日宣伝活

(87) DANIELS, *supra* note 7, at 137.

(88) 1913 Calif. Stat., May 15, 1913. 1913年法の背景については、Ferguson, *The California Alien Land Law and the Fourteenth Amendment*, 35 CALIF. L. REV. 61 (1947) を参照。

(89) *Id.* at Chap. 113, Sec. 1.

(90) HING, *supra* note 5, at 56.

(91) DANIELS, *supra* note 7, at 137. ダニエル教授にり、1913年法の効果がありなかった理由として、二つのことが指摘されている。第一に、この法律は、日本人に対する農地のリース期間を3年間と制限しているだけであり、これは、実際に行われていたものよりも期間的に長いものであったということ。第二に、法律では、「外国人」である日本人が土地を所有することを禁止していたが、日本人は、容易に、その所有権を現地で生まれた自分たちの子どもに移すことができたのであり、合衆国憲法によると、その子どもたちは、合衆国の市民であると認められ

動と、この1913年の外国人土地法の効果の無さことから、より規制の強い法律である1920年のカリフォルニア州外国人土地法が、1920年11月2日の総選挙において、カリフォルニア州の選挙民たちによって承認された。この1920年法は、以前の1913年外国人土地法の「抜け穴」をふさぐという目的で作られた多くの条項を含んでいた。例えば、1913年法は、3年間までであれば、外国人に土地をリースすることを認めていた(第2条)が、この1920年法では、外国人に対する土地のリースは、どのようなものであれ、禁止されていた(第8条)。1920年法では、日系の外国人が、株の過半数を有するような形で、土地のリースまたは購入することを禁じており(第3条)、また、市民権のない日系人の父母が、未成年者である自分の子どもの不動産所有につき、その後見人となることをも禁止していた(第4条)。この法律は、また、日系の外国人が、土地の購入のために金銭を供給した場合、その土地の所有権が、他の者の名義になっていたとしても、そのような行為は、外国人土地法の適用を避ける目的で行われたものと推定され、従って、無効であり、その土地は、州に没収されることとされた。⁽⁹²⁾

1920年に、反日運動は勢いを増してきたので、日本政府は、合衆国との間で、一連の外交交渉を開始することとなった。日本政府としては、このような爆動的運動は、最終的には、紳士協定の撤廃ということとなり、両国の外国における威信を損ね、自国における政治不安となることを懸念していた。アメリカの偏見を取り除く最終的努力として、日本政府は、1921年のはじめに、政府としては、今後、写真花嫁に対するパスポートの発給をしないことを宣言した。⁽⁹³⁾

ていた。また、法の適用を回避する方法として、友人やその地域の代議士の土地の権利の比率が51パーセントとなるように、自分の持分を移転し、外観上は、アメリカの市民が土地を所有しているかのような体裁をととのえることが考えられた。このような理由から、1913年法が制定された後でも、カリフォルニア州の日本人の土地保有は統計上、着実に上昇していった。

(92) *Id.* at 147-148.

(93) *Id.* at 147.

日系人の移民問題の他に、すでに合衆国に居住し、働いている日本人を、どのようにして本当の意味でのアメリカ社会の一員として同化させるかということがあった。「自分たちは、もはや、外国人ではなく、孤立したグループでもないということを確信させる唯一の方法は、彼らをアメリカ市民として承認するということである」⁽⁹⁴⁾と考えられた。

1922年に、*Ozawa v. United States* 事件で、最高裁判所は、市民権の取得に関する日系人の資格について判断を下した。⁽⁹⁵⁾1914年10月14日に *Takao Ozawa* は、合衆国の市民権取得のための申請書を作成し提出した。*Ozawa* は、当初自分の資格が認められると確信していた。彼は、1894年に学生として、合衆国にやって来た。彼は、カリフォルニア州で、バークレー高校を卒業し、カリフォルニア大学に3年間在籍した後で、アメリカの会社で働くためにホノルルに移住した。*Ozawa* は、自分の申請が承認されなかった後で、1916年に連邦地裁ハワイ地区裁判所に対して、処分の取消を求めたが、裁判所は、彼には帰化により市民権を得る資格がないという決定を下した。裁判所は、*Ozawa* は、白人でないという点を除いては、全ての点で、法律の要求するアメリカ市民となる資格を有していることは明らかであると判示した。⁽⁹⁶⁾

本件は、約6年後に、最高裁判所で審理された。裁判所は、*Ozawa* が「白人でないことは明白である」ので、彼には、帰化により市民権を取得する資格がないと判示した。⁽⁹⁷⁾この判決の後で、新世界新聞は、「私たちが、これまで享有していると信じていたほんの僅かな希望も…完全に粉碎された」という記事を載せた。⁽⁹⁸⁾

その2年後の1924年に、国会は、市民権の取得を希望しない外国人の入

⁽⁹⁴⁾ TAKAKI, *supra* note 27, at 208.

⁽⁹⁵⁾ 260 U. S. 178 (1922). この事件については、Lesser, *Always "Outsiders": Asian, Naturalization, and the Supreme Court*, 12 AMERASIA 83 (1985-86) 等を参照。

⁽⁹⁶⁾ 260 U. S. 189-190 (1922).

⁽⁹⁷⁾ 260 U. S. 198 (1922).

⁽⁹⁸⁾ 新世界新聞の引用については、TAKAKI, *supra* note 27, at 208-209 を参照。

国をも禁止するという規定を含んだ一般移民法を制定した。はっきりと日本人が名指しされていたわけではないが、その法律の目的は非常に明白であった。反日の日本人排斥主義者たちは、市民権を得る資格の無い他の全ての人々の中で、日本人こそが合衆国に最も同化しにくく、また、最も危険な存在であると考えていた。⁽⁹⁹⁾ 1924年の移民法は、反日運動およびアメリカの自国民保護主義一般の大勝利を代表するものであった。⁽¹⁰⁰⁾

アメリカの社会の中では、もはや、一世の人々の組織の育成は不可能となった。実情としては、日系人の社会全体が、徐々に縮小してきつつあり、一世の人々の多くは、日本に帰国しており、中には二世を連れて一緒に帰国する者達もいたのである。しかしながら、これ以外に日本人を排除する法律は何にも存在していなかったため、合衆国に住所を有する日系の外国人たちは、日本との間を自由に行き来をすることができた。

1924年法が制定されてから、日系人の家庭のなかにアンバランスが生じた。というのは、日系二世たちにはアメリカの市民権が与えられたが、彼らの両親たちは依然として外国人のままであり、帰化の権利も否定されていたからである。⁽¹⁰¹⁾ 実際、日系アメリカ人の団体である Japanese American Citizens League (JACL) は、1952年 Walter-McCarren 法の制定のために一生懸命に働きかけをしたが、これは、主として、一世の日系人たちに市民権を得る資格を与えるためであった。この法律が制定され、日系一世も市民権を得ることができるようになった。1952年から1961年に

[99] *Id.* at 209. 1924年移民法の制定過程で、カリフォルニア州のマクラーチー (V. S. McClatchy) は、国会での答弁で、次のように述べている。「市民権を得る資格が与えられていないあらゆる人種の中で、日本人こそが、我々の国に最も同化しにくくまた最も危険なものである。…彼らがこの国にやってくる目的は非常に公然かつ明白であり、我々の国を植民地化し、ここを彼らヤマト民族の土地とするために来ているのである。彼らは決して日本人であることを捨て去ることができないのである。」引用は、*Id.* によるものである。

[100] 43. Stat. 153 (May 26, 1924). 1924年移民法につき、一世の視点から論じたものとして、ICHIOKA, *supra* note 73, at 244-54 を参照。

[101] See CHUMAN, BAMBOO PEOPLE, (1981), p. 311.

かけての時期に、アジア系の人々の帰化申請の中では実際日系アメリカ人の数が最も多かった。一旦市民権を得ると、彼らは、なんの制限もなくまた割当枠の枠外で、自分たちの配偶者の帰化を請求することができた。⁽¹⁰²⁾

もし、このような土地法や1924年移民法が日系アメリカ人にとって並外れて厳しいものであると考えられているとしたら、それは誤りであり、第二次世界大戦の勃発こそが、それに輪をかけて厳しいものであった。真珠湾の攻撃が行われた後、それまでも存在していた反日的法律が、日本人に対する偏見と恐れから、さらに厳しいものとなってきたのである。日系アメリカ人に対して、突如として、破壊活動や反逆的行為の嫌疑がかけられることとなったのである。疑われたような行動は何ら証明されなかったにもかかわらず、西海岸の全ての日系人を、まず夜間外出禁止にし、それから、隔離収容所に強制移住させるという、⁽¹⁰³⁾前例のない事態になったのである。⁽¹⁰⁴⁾120,000人もの日系アメリカ人、それも、大多数がアメリカで生まれて市民権を持っていたり、法律で認められた永住外国人であったが、⁽¹⁰⁵⁾国中のあちこちに散在しているキャンプに収容されることとなった。

この収容のきわだった点として、たいていのアメリカ人たちが、いとも簡単にこれを受け入れたということがあげられる。多くのアメリカ人たちが、⁽¹⁰⁶⁾日系人のアメリカへの忠誠と信頼に疑いを抱いていたのである。しか

⁽¹⁰²⁾ 1952年から1961年にかけての INS Annual Reports, Table 38 による。

⁽¹⁰³⁾ 夜間外出禁止令は、1942年3月24日の Public Proclamation 第1号で制定された。これについては、Report of the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians, PERSONAL JUSTICE DENIED, (1982), p. 101 を参照。

⁽¹⁰⁴⁾ 組織的な強制移住 (mandatory evacuation) が開始するのは、Public Proclamation 第4号が1942年3月29日に発動されてからのことである。Id. at 107 を参照。

⁽¹⁰⁵⁾ 結局、日本人を祖先とする120,000人の人々が主に以下の10カ所の収容所に強制移住させられた。すなわち、カリフォルニア州のマンザナー (Manzanar) とチューリー・レイク (Tule Lake), アリゾナ州のポストン (Poston) とギーラ (Gila), アイダホ州のミニドーカ (Minidoka), ワイオミング州のハート・マウンテン (Heart Mountain), コロラド州のグラナダ (Granada), ユタ州のトパズ (Topaz), アーカンソー州のローウェル (Rohwer) とジェローム (Jerome) である。Id. at 157. また、この収容が日系三世に与えた衝撃に関する興味ある研究として、NAGATA, LEGACY OF INJUSTICE, (1993) を参照。

⁽¹⁰⁶⁾ アメリカ人に、日系アメリカ人が信頼に値し、実に忠実であることを証明した

し、日系アメリカ人が実際に与えたとされる恐怖とこの収容との間には、ほとんど関係がないのは明らかなことである。それは、アメリカ合衆国で最も危険性が高く、真珠湾の攻撃が行われた場所であるハワイで、日系人の収容が行われなかったことから伺うことができるのである。それに比べて、西海岸のアジア系の人々に対する長い迫害の歴史——ここではアジア系の人々は、かつて一度として平等に扱われたことがなく、また、信頼に値するものとされたこともなかったが——その長い歴史の中で、この日系人の収容はその頂点に立つものであった。日系人は、アジア系の人々の中でも特に上昇思考が強く、そのため人々の憤りや恨みをかうことが常であった、といわれている。

合衆国最高裁判所でさえも、収容を行う背後にあるその根拠を何の批判もなしに受け入れた。最高裁判所は、*Korematsu v. United States* 事件⁽¹⁰⁷⁾で、政府の命令に関しては「厳格審査基準」を適用するといっているが、実際のところは、日系アメリカ人の市民は全て潜在的に反逆性を有しているという軍部の懸念と告発を額面どうりに受け入れたのである。ところが、このような懸念や告発は捏造されたものであり、政府の公式文書により覆され、後になってからではあるが、根拠のないものであるということが証明された。⁽¹⁰⁸⁾

のは、陸軍第100大隊 (100 th Battalion) と、第442連隊 (442 nd Regimental Combat Team) の兵士たちであった。これについては、DUUS, UNLIKELY LIBERATORS, (1987) を参照。他には、HOSOKAWA, NISEI, (1992), pp. 393-423 等を参照。

(107) 323 U. S. 214 (1944).

(108) *Korematsu v. United States*, 584 F. Supp. 1406 (N. D. Cal. 1984). また、IRONS, JUSTICE AT WAR, (1983) も参照のこと。アイアンズ教授によると、記録文書からこの法律問題に関するスキャンダルが明かとされたということである。教授は、証拠の抑制と虚偽や意図的なごまかしを含む報告書を最高裁判所に提出し、これが事件のキープポイントとなったということを政府側の弁護士が非難している文書を含む、司法局のファイルを暴露した。*Id.*

この証拠が暴露されたことで、*Korematsu* およびその他の人々は、不公正な裁判の犠牲者であったということが明かとなった。この不公平さが、40年以上も経ってから、*Korematsu* と *Hirabayashi* の有罪判決を覆す *coram nobis* cases を導くこととなる主要な証拠となった。*Yasui* さんは、自分の事件の判決を聞くこと

この収容の措置に対して、1944年にすでに一部の法律家は憲法違反であるとして述べている。⁽¹⁰⁹⁾ 長い論議の末、この収容に伴う損失に対し、レーガン大統領の時代になって、補償が行なわれた。一人当たり20,000ドルの補償金⁽¹¹⁰⁾が支払われたのである。

第二次世界大戦が終わった後で、上院は、合衆国の移民および帰化の制度の包括的な調査・研究を命じた。⁽¹¹¹⁾ このような努力を経て、下院議員のウォルター (Francis E. Walter) および上院議員のマッカーレン (Pat McCarran) は、各議院に法案を提出した。両議員での激しい議論の末、新しい移民および帰化に関する法律が、第82回国会で承認され、大統領に手渡された。トルーマン大統領は、この法律はあまりにも厳格すぎるとして、一旦は拒否権を行使した。しかしながら、その直後、国会の両議院は、大統領の拒否権を乗り越え、一般に1952年 Walter-McCarren 法と呼ばれる1952年移民および帰化法が成立した。⁽¹¹²⁾

この新しい法律は、それ以前の法律の差別的移民政策の多くを引き継い

なく死亡してしまっただけでなく、これらの事件に関しては、Korematsu v. U. S., 584 F. Supp. 1406 (N. D. Cal. 1984); Hirabayashi v. U. S., 627 F. Supp. 1447 (W. D. Wash. 1986); Hirabayashi v. U. S., 828 F. 2d 591 (9th Cir. 1987); Yasui v. U. S., 772 F. 2d 1496 (9th Cir. 1985) を参照。また、これらの事件に関する包括的な分析を行うものとして、IRONS, ed., JUSTICE DELAYED, (1989) を参照。

(109) また、日本人や日系アメリカ人を強制移住 (evacuate) させ、収容 (relocate) させる決定を行ったこと、および、最終的な最高裁判所の判決を批判する見解については、Rostow, *The Japanese American Cases—A Disaster*, 54 YALE LAW J. 489 (1945) および Freeman, *Genesis, Exodus, and Leviticus Genealogy, Evacuation, and Law*, 28 CORNELL LAW QUARTERLY 414 (1943) 等を参照。日本人の強制移住を擁護するものとしては、Watson, *The Japanese Evacuation and Litigation Arising Therefrom*, 32 OREGON L. REV. 46 (1942) を参照。

(110) See HATAMIYA, *RIGHTING A WRONG* (1993). また、Yamamoto, *Friend, Foe or Something Else: Social Meanings Of Redress And Reparations*, 20 DENVER J. INT'L L. & POLICY 223 (1992); HOHRI, *REPAIRING AMERICA*, (1988). 否定的な対応をするものとしては、DANIELS, *et al*, *JAPANESE AMERICANS—FROM RELOCATION TO REDRESS*, (1991), pp. 213-19 がある。

(111) CHUMAN, *supra* note 101, at 309.

(112) Public Law 414, 66 Stat. 163.

ではいるが、いくつかの重要な修正も行われている。第一に、この法律は、合衆国にとって、緊急な必要性のある仕事を提供できる技術を有する外国人に対して、職業割当枠により移民を認める、選択的移民制度を導入した。さらに、この割当枠制度は、「アジア・太平洋三角地域 (Asia-Pacific Triangle)⁽¹¹³⁾」として示される、ある特定の地域に限定されていた。この法律の目的は、ある人が移民をしたいと希望した場合に、その人の祖先が民族的にその割当地域に該当すれば、それで申請ができるということである。本人が、アジア・太平洋三角地域で生まれたか否かにかかわらず、もし、その祖先が元々その地域内の者であれば、その中にある国々に割り当てられた枠を使って申請することができるのである。この点で、この Walter-McCarren 法は、それまで制限されてきた、アジア系移民を合衆国に受け入れることを特に意図して作られたものであるといえる。

人種差別的な外観があるように思われるかも知れないが、この新しい法律は、日系アメリカ人の団体である JACL から支持されている。トルーマン大統領によるこの法案に対する拒否権が発動された後で、いくつかの団体が、国会議員たちに対して、大統領の拒否権を乗り越えるよう圧力をかけたが、JACL もそれらの団体の一つであった。⁽¹¹⁴⁾このような支援をした理由は、この法律によって重要な修正が行われたが、その第二番目のものである、あらゆる人種に対して帰化の資格を与え、また、移民を制限する人種をなくした修正であった。JACL は、その原理を曲げることにに対して厳しく批判されたが、法律の人種差別的な外観が存在するにもかかわらず、この法律の制定に向けて、精力的に働きかけたのである。その理由は、この法律が、一世やその父母の帰化を可能とするものであったからである。JACL が創設されて以来、移民や帰化の権利の平等を勝ち取る事が、その基本的目的なのであった。⁽¹¹⁵⁾

(113) *Id.* at Sec. 201 (a).

(114) CHUMAN, *supra* note 101, at 311.

(115) *Id.*

1882年の中国人排斥法の制定以来、合衆国は、国家的政策として、最も苛酷な方法で、人種的差別を実施してきた。これに続く次の83年間の移民に関する制定法は、例えば、1917年の移民法の「アジア制限領域 (Asiatic Barred Zone)」, 1924年の日系人排斥法の「出身国別割当枠 (National Origin Quota)」, 1952年の移民および帰化法の「アジア・太平洋三角地域 (Asia-Pacific Triangle)」という政策を通じて、アジア系の人々に対する敵対感情から導き出されてきたものであった。

1965年の修正法は、中国系アメリカ人に対し、その総数および男女の比率に大きな影響をおよぼしたが、それに比べて、日系アメリカ人には全くといっていいほど、ほとんど何の影響も与えなかった。根本的には何らの変化も生じなかったのは、要約すると三つの理由があったといわれている。第一に、日本は急速に経済発展を成し遂げ、このことが日本人を自国に留まらせる要因となったこと。第二に、日本政府の努力により、移民しようとする者たちは、家族でアメリカに入国することが既に可能だったから、いまさら配偶者や他の家族構成員と再会するために移住する必要性のある者が、ほんの僅かしかいなかったということ。第三に、第二次世界大戦中のアメリカにおける日本人の強制収容が、つらい体験や、恐怖心となり、アメリカに住んだらどんな生活を送ることになるのだろうかという不安をかきたて、人々を思い止まらせることになったこと等である。

1965年から1970年にかけて、アジア系アメリカ人の最大グループであった日系人グループが、1980年には第三位に落ち込んでしまい、1990年の国勢調査までの段階では、中国人、フィリピン人に次いでかろうじて三番目に位置し、インド人や韓国人を僅かにしのいでいたという状況であった。
(前掲国政調査の統計を参照)